

近年では、新聞、テレビ、ラジオといった従来のメディアに加えて、インターネットへの注意が喚起されています。残念ながら、インターネットには自殺の方法・手段の掲載、集団自殺の後押し、著名人の自殺についての配慮の無い記事の掲載、自殺で亡くなった人の画像の掲載など規範の追いついていない現状があります。

メディアの自殺報道は模倣自殺を惹起すると多くの研究からいわれています。しかし、一方でメディアが、好ましい形で影響力を発揮し得るという根拠を示すいくつかの事例もあります。例えば、先ほどご紹介したウィーンのお話では、ガイドラインを導入し、さらに国全体にこのガイドラインを繰り返し周知させることで、ウィーンだけではなく国全体の自殺率低下に繋がりました。そして、この好ましい影響は、メディアがしっかりと協力をした地域に顕著で、長い期間、広範に維持されました。つまり、ガイドラインを意識した正しい自殺報道は単に模倣自殺、群発自殺を起こさないだけでなく、将来的な自殺の防止にもつながるのです。

参考文献

「自殺予防 メディア関係者のための手引き 2008年改訂版日本語版」、河西千秋 訳(2009)、
http://www-user.yokohama-cu.ac.jp/~psychiat/WEB_YSPRC/pdf/media2008.pdf
行政担当者のための自殺予防対策マニュアル～「自殺と防止対策の実態に関する研究」をもとに－8. 情報・通信の活用－2) マスメディアに望むこと、自殺予防総合対策センター、
<http://ikiru.ncnp.go.jp/ikiru-hp/manual/gyosei/gyosei29.pdf>

【3】お知らせ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

◇ 平成25年度 北海道自殺未遂者支援研修会

毎年、自殺対策強化月間事業として自殺未遂者支援研修会を実施していますが、今年度は若年層への自殺対策をテーマとして、次のとおり予定しています。

日時 : 平成26年3月15日(土) 13:30～16:30

会場 : 北海道自治労会館 4Fホール(札幌市北区北6条西7丁目)

テーマ : 「自殺・自傷に傾く若者をどう支えるか～学校教育の現場で～」

基調講演 : 「思春期・青年期の抑うつ傾向・自殺傾向の実態とその対処について」

講師 北海道大学大学院 保健科学研究院 教授 傳田 健三 氏

講演 ① : 「小中高での自殺予防の取り組みについて」

講師 北海道教育大学学校臨床心理学 教授 佐藤 由佳利 氏

② : 「室蘭工業大学における自殺予防の取り組みについて」

講師 室蘭工業大学保健管理センター 准教授 三浦 淳 氏

◇ HP・携帯版HPをご覧ください

北海道地域自殺予防情報センターのHPを開設しています。最新の北海道の状況を掲載しており、より情報を見やすく、分かりやすくお伝えできるよう心がけています。

パソコンHP URL : <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/sfc/jisatutaisaku.htm>

また、携帯電話で見ることができる携帯版 HP も開設しています。警察庁および北海道警察から公表された統計資料をもとに、北海道における自殺の状況を掲載しています。こちらも併せてご覧ください。

携帯 HP URL : <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/sfc/i/joukyou.htm>

【4】編集後記.....

時が過ぎるのは早いもので今年も残りわずかとなりました。年を取る毎に1年が短く感じられております。

皆さんは年末年始をどのようにお過ごしになるのでしょうか。テレビにこたつと蜜柑でのんびり過ごしたり、あるいは初売りやレジャーを楽しんだりするのもいいかもしれませんね。来年も皆様に役立つ情報をお届けできるよう努力していきたいと思っております。今後ともよろしくお願いたします。

日頃のご愛読ありがとうございます。

次号 Vol.55 は、新年1月末に配信予定です。

お問い合わせ先

北海道立精神保健福祉センター

札幌市白石区本通16丁目北6番34号

Tel 011-864-7121

Fax 011-864-9546

URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/sfc/>

Mail hofuku.seishin1@pref.hokkaido.lg.jp